

「効果的な国連総会結核ハイレベル会合に向けて」セミナー開催報告

2030年までに世界の結核流行を終息（罹患率人口十万人対10以下に）させ、結核死亡をゼロにすることを持続可能な開発目標（SDGs）およびWHO End TB Strategyでは目標としてあげています。しかしながら、先日発表された世界保健機関の世界結核レポート(Global Tuberculosis Report 2018)では、2017年に新たに結核と診断された患者は推定1千万人で、当目標を達成するには、罹患率の大幅な減少を可能とする新たな対策が必要とされています。

先月末行われた国際連合総会（以下、UNGA）では、各国首脳がニューヨークに集まり地球規模課題について議論し合う中、世界の結核対策に焦点を当てたハイレベル会合が開催されました。感染症で第一の死因となっている結核がUNGAで議題として取り上げられるのは今回が初めてで、本会合で日本は共同ファシリテーターを務めました。

本会合の準備プロセスを含め日本が効果的かつ戦略的に進められるよう、iGHPは東京大学国際保健政策学教室(GHP)と共同で、国内の幅広い関係者から知見や情報を収集し、日本代表団へ有益な情報提供ができるよう取り組んできました。その活動の一環として、様々なセクターの国内関係者と方策を検討し、取りうる日本の貢献について参考情報をまとめることを目的としたセミナーを5月10日（木）に開催しました。

セミナーでは冒頭に、外務省国際保健政策室鷲見学室長および国際連合日本政府代表部江副聡参事官から2017年のモスクワ結核閣僚級会合や2018年5月世界結核議連の開催などこれまでのUNGA結核ハイレベル会合に向けた一連の流れについて説明があり、またストップ結核パートナーシップ日本の森亨代表理事からは、End TB StrategyやStop TB Partnershipの組織概要についての説明に加え、重要課題として各国のオーナーシップを高めること、結核はただの疾患でなく生活環境に大きく影響を受けるので社会的要素も要因の一部として認識し対策する必要性や小児結核のインパクトの過小評価について言及されました。

その後、国境なき医師団の山梨啓友医師からはパプアニューギニアでの活動経験を事例として、高蔓延国における僻地や社会的低階層へのアプローチにドローンのような最新テクノロジーを活用されていることや、大塚製薬株式会社 川崎昌則氏からはデラマニドという結核の新薬の開発・販売・世界保健機関承認へ道のりとそれら

から見えた課題を提唱いただきました。最後に、グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）鹿角契氏から官民の医薬品開発促進を目的としたパートナーシップであるGHITのユニークな位置付けについて発表がありました。

本セミナーでは、登壇者と参加者の間で全体討議がなされ、官民連携におけるR&Dやイノベーションの促進をはじめ画期的なグッドプラクティスや新薬承認プロセスの簡素化の課題、またUNGAハイレベル会合で各国首脳からの結核終息へのコミットメントの期待に関して多くの意見が交わされました。

当日は70名以上の参加者があり、講演終了後も意見交換や交流が続く、大変活気あるセミナーとなりました。

当日収集した意見等は議事録としてまとめ、日本政府へ参考意見として提出しました。

そして、9月26日（水）に開催されたUNGA結核ハイレベル会合では、各国の首脳により、合意文書が採択されました。当日採択された合意文章は、下記リンク（StopTB Partnership ホームページ）をご参照ください。

http://www.stoptb.org/news/stories/2018/ns18_071.asp

<http://www.stoptb.org/webadmin/cms/docs/Political-Declaraion-on-the-Fight-against-Tuberculosis.pdf>

その他UNGA結核ハイレベル会合に関する情報はこちらの世界保健機関のリンクから確認できます。

<http://www.who.int/news-room/events/un-general-assembly-high-level-meeting-on-ending-tb>

